



2012.1.12

## 現役世代「壊れた雇用」と「頼れぬ社会保障」

政策調査部 主任研究員 大嶋寧子

政府が実現を急ぐ「社会保障・税一体改革」は、2011年12月20日に社会保障部分、同30日に税制改革部分の原案が取りまとめられ、年が明けた12年1月6日に政府・与党としての「素案」が正式決定された。同改革案のポイントの一つは、「高齢世代中心」であったこれまでの給付構造を多様化させ、「全世代対応型」へと社会保障の機軸を変革していく方針が打ち出されたことだ。こうした背景には、現役世代の雇用環境が不安定化し、家族の生活基盤が大きく揺らいでいる厳しい現状がある。

### 雇用の「質の劣化」が進行中

日本では1990年代後半以降、男性の安定した雇用機会が縮小している。正社員数(男女計)は97年をピークに減少傾向にあるが、その推移を男女別にみると、97～2002年の5年間では男性が214万人、女性も161万人と男女ともに減少したものの、景気回復局面であった02～07年の5年間では、女性が38万人の増加に転じたのに対して、男性は引き続き61万人の減少となった。

このように男性正社員の減少が続いたのは、グローバル化や公共事業縮小などを背景に、男性に安定した雇用機会を提供してきた製造業や建設業などの産業でその機会が縮小したことが大きく影響している。その一方で、医療や福祉といった雇用吸収力のある産業では、非正社員や女性正社員が雇用拡大の中心であったため、男性にとって安定した雇用機会の十分な受け皿とはならなかった。

また、正社員という働き方の「質」も低下している。大卒男性正社員の生涯賃金を推計すると、96年の2.8億円から09年には2.5億円と3,000万円程度減少しており、年収300万円未満の男性正社員の割合も、「若年層」「高校卒」「100人未満の企業で働く人」を中心に大きく上昇している。さらに安定雇用の象徴であった大企業でも、景気の中長期的な悪化が見込まれる際には、希望退職の募集などにより人員調整に踏み切る例が珍しくなくなっている。

こうしたなかで増えているのが、正社員を希望しながらも非正社員として働く「不本意型非正社員」だ。その数は、99年の136万人から07年には381万人と2.8倍に急増したと試算される。不本意型非正社員という働き方は、安定した雇用機会が縮小するなかで失業者の増加を防いできた半面、低賃金や不安定な雇用、職業能力形成機会の不足といった問題に直面する現役世代を急増させてきたと考えられる。

### 脆弱な現役世代向けの社会保障

こうした雇用環境の変化は、現役世代の生活基盤を不安定化させ、経済・社会全体の中長期的な持続可能性を損なう問題へと波及しつつある。その一つが、家族形成や次世代育成の困難化だ。

日本の未婚率は80年代から上昇傾向にあり、「生涯未婚率」(50歳時点の未婚率)は2030年に男性で

約3割、女性で約2割に上ると推計されている。未婚率上昇の背景には、職場を通じた出会いの減少や女性の社会進出に加え、男性の雇用不安定化があると考えられる。実際、男性の雇用形態や年収と未婚率の関係をみると、非正社員や年収300万円未満の場合、未婚率が高くなる傾向が確認されている。

日本では結婚と出産が密接に結びついているため、未婚率の上昇は、そのまま少子化要因となってしまう。また結婚したとしても、世帯主が非正社員の場合(夫婦ともに有業者世帯)、子どものいる割合が低くなる傾向がある。さらに親の経済状況は子どもの貧困や教育機会に関わる問題ともなっており、厚生労働省の「国民生活基礎調査」によれば、子どもの貧困率は85年の10.9%から09年には15.6%(約6人に1人)にまで上昇した。子どもの貧困率は、親が有期労働者や中小・零細企業勤務の場合に高いことが明らかにされているほか、親の年収が高いほど四年制大学に通う可能性が高いことを指摘する調査もある。

このように雇用の不安定化が家族形成や次世代育成の問題へと連鎖している背景の一つには、現役世代向けの社会保障が脆弱であり、雇用の不安定化がそのまま家族の生活基盤の不安定化に波及しやすい構造がある。OECD統計によれば、日本では高齢者向けの年金や医療については、OECD平均を上回る規模の公的支出が行われている。これに対して、子育て支援や失業時の所得保障、積極的労働市場政策(就労支援や職業訓練)などの現役世代向けの分野では、その規模はOECD平均の2分の1から3分の1に過ぎないという。実際、大都市圏で保育所の待機児童問題が深刻な状況にあること、失業者のうち雇用保険の受給者が21%(2010年)にとどまることにみられるように、個別の政策をみても、現役世代にとって社会保障は必ずしも安心して頼れるものとはなっていない。

## 「ワーキング・プア問題」放置の悪循環

現役世代の雇用の問題は、これ以外のルートでも経済・社会に中長期的な負の影響を及ぼしている。

まず第1に、日本では家族の生活保障の観点から正社員の整理解雇が厳しく制約されてきた半面、残業や配置転換、転勤などに関する人事権が幅広く企業に認められ、男性を中心に職場密着型の働き方が求められてきた。しかし、こうした働き方は子どもを産んだ女性の就業を難しくし、子育て期の女性の就業率が落ち込む原因の一つとなっている。このことは、男性の雇用不安定化や労働力人口の中長期的な減少に直面する日本にとって、女性の就業拡大による家計の安定や労働力の確保を困難なものとしている。

第2に、雇用者の3分の1を非正社員が占める労働市場の現状は、今後の労働生産性の伸びを抑制する要因となりかねない。海外の実証研究では、非正社員などの安価な労働力を活用できる状況下においては、企業が労働生産性を高める設備投資や研究開発投資を抑制することや、雇用期間が短くなりがちな労働者への職業訓練を絞り込むことなどから、労働生産性の伸びが抑制される可能性が指摘されている。とりわけ先進国の中でも非正社員の割合が相対的に高い日本では、その負の影響はより大きなものとなる懸念がある。

第3に、ワーキング・プアの問題を放置することは、結局は社会の負担としてはね返ってくる可能性が高い。ワーキング・プアの状態にある現役世代は、未婚率の高さから、高齢期に入っても子世代と同居する確率が低い。また、現役世代の低収入がそのまま引退後の低年金に結びつきやすい状況にもあり、仮に低年金を補うために就労した場合でも、加齢とともに仕事を続ける体力を維持することが難しくなると予想される。低所得の高齢者世帯の特徴として、「子世代と同居していない」「世帯内に就労者がいない」「低年金」という3つの要素があることを踏まえれば、ワーキング・プアの状態にある現役世代の生活困難を放置するこ

とは、将来の生活保護受給者の増加というかたちで、そのツケを社会全体で支払うことになりかねない。

## 高齢者を含めた所得再配分の機能強化も選択肢

以上見てきたように、雇用の不安定化は、経済・社会全体のリスク要因となっている。こうした状況を克服するためには、現役世代が雇用不安定化に立ち向かうことができる新たな足がかりを社会のなかに構築していくことが必要だ。その足がかりとは、「失業やワーキング・プアのリスクを過剰に恐れずにすむ社会」「非正社員でも共働きで安心して生活や子育てができる社会」を実現する雇用・社会保障政策である。

本稿ではそうした政策の詳細を述べる紙幅はないが（詳しくは拙著『不安家族－働けない転落社会を克服せよ』日本経済新聞出版社、2011年12月発行を参照願いたい）、前者については、失業時の所得保障や就労支援を一層充実させると同時に、給付付き税額控除の導入などによって、ワーキング・プア世帯の所得を底上げすることが課題となろう。このうち失業時の所得保障と就労支援に関しては、昨年10月1日より、雇用保険を受給できない人が職業訓練を受講する場合、訓練中も給付を行う「求職者支援制度」が導入されている。しかし、肝心の就労支援をめぐるのは、個々の求職者ニーズに即した支援実施や求職者の受講・就職活動状況をモニタリングする体制が十分に整備されていないなどの問題があり、こうした状況を改善して、実効性を高めることが必要であろう。

一方、後者の「非正社員でも共働きで安心して生活や子育てができる社会」を実現するためには、保育など育児支援サービスを抜本的に拡充することに加え、家事・育児と両立しやすく、キャリア形成の可能性がある働き方を増やしていくことが必要となる。そのためには、職場や職務がある限り雇用が保障される「職場限定型正社員」や「職務限定型正社員」といった新たな働き方を社会に浸透させること、非正社員の大半を占める有期労働者の待遇改善を図ること、正社員への転換可能性とそのため条件を明記した有期労働契約を締結する企業に対して、その労働者の社会保険料負担を減免すること——などの方策が考えられる。また、親の雇用形態や収入に依存することなく子どもに十分な教育機会が与えられるよう、学習支援や無償の奨学金制度を拡充することも、安心して子育てができる環境をつくることにつながる。

もちろん、これらの政策の実現には財源が必要だ。例えば、給付付き税額控除の導入によりワーキング・プア世帯の所得を「相対的貧困ライン」（単身世帯の場合、09年で名目125万円）まで引き上げるために必要な財源は、2.4兆円に上る可能性がある。また、長期失業者（約100万人）の就労支援のため、就職活動を条件に最低賃金相当の所得保障を行おうとすれば、1.7兆円の財源が必要になる計算だ。保育サービスや教育支援の充実も考慮すれば、必要財源は一層膨らむだろう。

すなわち、このような改革を行うためには、現在政府が目指している消費税率の大幅な引き上げだけでは不十分であり、高所得者を中心に所得課税の強化（世代内の所得再配分）、相続資産や年金収入への課税強化（高齢世代から現役世代への所得再配分）、年金給付のさらなる抑制策などに踏み込むことが不可欠だ。今こそ政府には、「負担増を甘受しても、持続可能な社会保障と次世代育成の基盤を再構築する」という政策選択の実現に向け、財政と社会保障の現状、現役世代と高齢者世代が置かれている現状、問題を放置した場合の中長期的な影響などについて、国民との対話を尽くし、必要な政策と財源確保のあり方について、すみやかな合意形成を図っていくことが求められている。（了）

当レポートは情報提供のみを目的として作成されたものであり、商品の勧誘を目的としたものではありません。本資料は、当社が信頼できると判断した各種データに基づき作成されておりますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。また、本資料に記載された内容は予告なしに変更されることもあります。